

介護付きホーム

NEWS LETTER

2019 Autumn Volume 87



特集② 経営者が語る
福島 鈴徳
5Sの視点で職場環境整備
スタッフ間のコミュニケーション
促進効果も

有限会社サニーベイル サニーベイルイン鳴海 施設長

特集① スペシャルレポート
介護付きホームの
生産性向上について考える



連載「データを読み解く」

介護付きホームにおける機器等導入や業務集約の状況

「リバ Cross Point 地域どつなぐ 介護付きホーム

サンライズ・ヴィラ春日部

Topics ニュース

Leading! ちいきの活動

新潟支部



一般社団法人
全国介護付きホーム協会

地域とつなぐ 介護付きホーム

サンライズ・ヴィラ春日部

誰もが地域で暮らし続けることができる地域包括ケア、地域共生社会の実現がいま求められています。地域の中で介護付きホームが果たすべき役割とは何か。本コラムでは、地域との交流に道を開く、介護付きホームをご紹介いたします。

サンライズ・ヴィラ春日部は、2014年に開設し、今年で6年目となります。開設してから1年という期間で満床になり、当時は日々の業務に追われ慌ただしく、地域交流にまで目を向ける余裕はありませんでした。

2017年になり、地域交流の取り組みを行なうきっかけがありました。地域包括支援センターから、「地域の方が主体の健康予防体操を行ないたいが、実施できる場所がなくて困っている。一度、地域の方の話を聞いてもらえないだろうか」という相談を受けました。地域の方からは、「いつまでも元気でいたい、寝たきりで過ごしたくない」というお話を聞かせていました。「私たちもこの地域の一員として何か協力したい」と思い、ホームの多目的ルームを開放させていただくことになりました。こうして「えんjoy」トレーニングがスタートしました。当初は参加人数も少なく、ご高齢の方が多いためか、運営でまごつく場面も見られました。しかしながら、介護保険課・地域包括支援センター等のバックアップもあり、今では参加人数も増え、毎週水曜日の「えんjoy」トレーニングは、2年半の月日が流れようとしています。当ホームのご入居者様にとっては、地域の方との交流の場にもなっています。参加者同士で楽しくおしゃべりをしながら体操をされている姿が、とても印象的です。

この体操を通じて思うことは、ホームや職員にとっては、地域社会へ貢献しているということが仕事への自信に繋がり、ご入居者様や地域の方にとっては、介護付きホームが、地域交流・健康維持増進の場としての役割を担っているということです。この取り組みは今後も継続していきたいと考えています。ホームは閉鎖的な生活環境になりがちですが、介護付きホームを地域の一員・地域の場所として捉えれば、地域との繋がりが自然と深まるのではないかと思っています。

ライクケア株式会社 サインライズ・ヴィラ春日部

埼玉県春日部市大畑363番地1

Tel : 048-745-7055 <https://www.like-cn.co.jp/>

ライクケア株式会社は1999年10月に設立いたしました。より多くの皆様に親んでいただくことを目的とし、2019年10月1日より、ライクケアネクスト株式会社からライクケア株式会社に社名変更いたしました。東京都・神奈川県・埼玉県において、介護付きホーム等を22ヶ所運営しており、24時間看護スタッフ常駐のホームが多く、医療依存度の高いご入居者の受け入れや、看取り対応を強みとしております。また、グループ会社のライクスタッフング株式会社より、迅速な職員の採用を行う事ができるため、安定した運営に繋がっております。

地域交流の事例を募集しています。介ホ協事務局までお問合せ下さい。

E-mail : info@kaigotsuki-home.or.jp

昨日の資料は厚生労働省のHP(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07285.html)で閲覧できますので、ご確認ください。なお、本委員会での検討結果については、本年12月に取りまとめがされる予定です。

●介ホ協ホームページの会員専用ページをリニューアル

介ホ協では、これまで会員の皆様に発信・蓄積してきた経営

やホーム運営に役立つ各種情報やデータを介ホ協HP(<http://www.kaigotsuki-home.or.jp/>)内の「会員専用ページ」にまとめました。加算の説明や書式のダウンロード、研修のテキストや動画、ホーム運営やケアに関する情報、参考資料が取得できます。

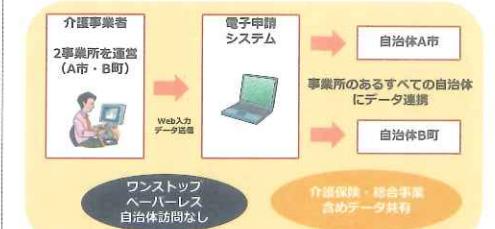
会員の皆さまの生産性向上に役立てるツールを揃えていますので、是非ご活用ください。



図表 9 第4回専門委員会提出資料
電子化・ICT活用イメージ

電子化・ICT活用イメージ

○電子化は紙の書類を自治体に持参することなく、Web上の入力と送信により完結し、送信データは必要なすべての自治体にシステム上で共有され、ワンストップ化できる全国統一のしくみの実現の検討をお願いいたします。



2019年10月16日 第4回専門委員会の様子